

日立市議会 だより

No. 216
R3.1.20

令和2年 第1回臨時会

11/30

第4回定例会

12/3~12/17



【主な内容】

- 提出議案等の議決結果一覧 …………… 2面
- 委員会審査の結果 …………… 4面
- 一般質問(11名が登壇) …………… 6面



2021年初日の出(かみね公園頂上から撮影)

新年にあたって



日立市議会議長
茅根 茂彦

皆様方には、令和三年の新春を健やかに迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、市民生活や経済活動に大きな影響が生じる中、議会においても一般傍聴を制限するなど、前例のない対応を迫られた年でありました。

本年の干支「辛丑」は、新たなチャレンジに適した年と言われております。

本市においては、人口減少対策をはじめ、活力ある住みよいまちづくりに向けて、これまで以上の施策の展開を期待するところでございます。

市議会といたしましても、全議員が一丸となり、ウィズコロナ、アフターコロナを捉えながら、開かれた「新たな議会運営」を目指し、「一歩前へ」の姿勢で議会の活性化に取り組み、市民の皆様のご意見を適切に市政に反映できるように努めてまいります。

本年が皆様にとりまして、希望に満ちた輝かしい一年となりますようご祈念申し上げます。

発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111(内線371、372)
IP電話 050-5528-5113(直通)
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／蛭田 三雄 副委員長／三代 勝也
委員／助川 悟 篠田 砂江子 照山 晃央
今野 幸樹 吉田 修一 伊藤 智毅

市議会HPはこちら



提出議案等の議決結果一覧

【議案】

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

番号	議案名	付託委員会	議決結果
第1回臨時会			
81	令和2年度日立市一般会計補正予算（第10号）	総務産業委員会 教育福祉委員会	原案可決
82	日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
83	専決処分について（令和2年度日立市一般会計補正予算（第9号））	総務産業委員会 教育福祉委員会	原案承認
第4回定例会			
84	令和2年度日立市一般会計補正予算（第11号）	全常任委員会	
85	令和2年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	教育福祉委員会	
86	令和2年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	〃	
87	令和2年度日立市水道事業会計補正予算（第2号）	環境建設委員会	
88	令和2年度日立市下水道事業会計補正予算（第2号）	〃	
89	日立市緊急中小企業経営安定利子補給基金の設置及び管理に関する条例の制定について	総務産業委員会	
90	日立シビックセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	環境建設委員会	
91	日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉委員会	
92	日立市指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
93	日立市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
94	日立市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
95	日立市児童館設置条例を廃止する条例の制定について	教育福祉委員会	
96	日立市児童遊園設置条例を廃止する条例の制定について	〃	
97	日高小学校校舎改築事業校舎解体工事の請負契約の締結について	〃	
98	市道路線の認定について	環境建設委員会	
99	市道路線の廃止及び認定について	〃	
100	土地の買入れについて	総務産業委員会	
101	土地の売払いについて	〃	
102	汚泥焼却炉施設等の建設及び維持管理に関する事務の委託に関する規約の変更に関する協議について	環境建設委員会	
103	日立市市民会館の指定管理者の指定について	〃	
104	奥日立きららの里の指定管理者の指定について	総務産業委員会	
105	日立市女性センターの指定管理者の指定について	環境建設委員会	
106	日立市自転車駐車場の指定管理者の指定について	総務産業委員会	
107	日立市火葬場の指定管理者の指定について	環境建設委員会	
108	日立市金沢葬祭場の指定管理者の指定について	〃	
109	市民運動公園の指定管理者の指定について	教育福祉委員会	
110	日立市市民広場等の指定管理者の指定について	〃	
111	日立市市民プールの指定管理者の指定について	総務産業委員会 教育福祉委員会	
112	日立市地域体育館の指定管理者の指定について	環境建設委員会	
113	日立市交流センターの指定管理者の指定について	〃	
114	日立市久慈川日立南交流センターの指定管理者の指定について	〃	
115	日立市ホリゾンかみねの指定管理者の指定について	総務産業委員会	
116	日立シビックセンターの指定管理者の指定について	環境建設委員会	
117	日立市かねはた短期入所施設の指定管理者の指定について	教育福祉委員会	
118	日立市デイサービスセンターの指定管理者の指定について	〃	
119	日立市かねはた老人ホームの指定管理者の指定について	〃	
120	日立市萬春園の指定管理者の指定について	〃	
121	日立市老人福祉センターはまぎく荘の指定管理者の指定について	〃	
122	日立市福祉作業所の指定管理者の指定について	〃	
123	日立市老人いこいの家の指定管理者の指定について	〃	
124	日立市大みかけやき荘の指定管理者の指定について	〃	
125	日立市障害者就労支援施設の指定管理者の指定について	〃	
126	日立地区産業支援センターの指定管理者の指定について	総務産業委員会	
127	日立市武道館の指定管理者の指定について	教育福祉委員会	
128	日立市スポーツ広場の指定管理者の指定について	〃	
129	日立市教育委員会委員任命の同意を求めることについて	〔付託省略〕	任命同意
130	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	〃	推薦同意
131	令和2年度日立市一般会計補正予算（第12号）	総務産業委員会 教育福祉委員会	原案可決

原案可決

【請願・陳情】 第4回定例会

番号	件名	付託委員会	議決結果
6	新産業廃棄物最終処分場整備候補地を撤回し、自然環境、生活環境、道路交通の安全を守ることを求める請願	新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	継続審査
7	少人数学級の実現を求める請願	教育福祉委員会	不採択
8	私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情	〃	採択
9	諏訪地区への県営巨大産業廃棄物最終処分場の建設に関する請願	新産業廃棄物最終処分場 整備調査特別委員会	継続審査

○ 議員の賛否 ●

本会議で採決した議案に対する議員個人の賛否をお知らせします。

【議案】 賛成：○ 反対：● 除斥：除

11月30日採決（第1回臨時会）

番号	日立市政クラブ							民主クラブ							公明党				ひたち未来			無党派						
	藤森結花	杉本和子	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	館野清道	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	永山堯康	千葉達夫	小林真美子	
81	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
82	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
83	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

12月17日採決（第4回定例会）

番号	日立市政クラブ							民主クラブ							公明党				ひたち未来			無党派						
	藤森結花	杉本和子	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	館野清道	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	永山堯康	千葉達夫	小林真美子	
84	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
85	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
86	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
87	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
88	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
89	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
90	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
91	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
92	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
93	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
94	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
95	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
96	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
97	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
98	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
99	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
101	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
102	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
103~128 (※2)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
129	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
130	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
131	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【請願・陳情】 12月17日採決（第4回定例会） 採択：○ 不採択：● 除斥：除

番号	継続審査																												
6	継続審査																												
7	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	継続審査																												

※1 議長は採決には加わりません。（11月30日、12月17日は茅根茂彦議長が欠席のため、伊藤健也副議長が議事を進めました。）

※2 市内各施設の指定管理者の指定についての議案（26件）

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日よりでは3人未満の場合は「無党派」と表示しています。

※ 「除斥」とは、議会での審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係がある議員をその審議のときに議場から退席させることです。

※ 議員氏名は、会派ごとに議席番号順に掲載しています。

委員会審査 の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などを専門的かつ能率的に審査しました。



提出議案の説明を行う小川市長

第1回臨時会

11月30日

議案3件（補正予算1件、条例1件、その他1件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

◆令和2年度一般会計補正予算

《歳入、歳出ともに、新型コロナウイルス感染症対策に係るもので、歳入は、補正予算の財源となる財政調整基金繰入金の増額。歳出は、国の「GOTO Eat&キャンペーン」に連動し、市内飲食店で利用できる食事券を配布する商店街活性化事業費、生活が困難な世帯等を応援するため、おこめ券やマスクを配布する地域福祉推進事業費のほか、教育や福祉の施設における感染症拡大防止対策として、勤務する職員等を対象としたインフルエンザ予防接種費用の自己負担分の補助や、小中学校・特別支援学校における感染症対応防寒対策として、換気等に取り組みながら児童生徒の健康維持を図るための膝掛け配布に係る経費など》

【要望】

○小中学校等における感染症対策については、各種事業の検討段階において、児童生徒のニーズの把握や、事業の効果をよく見極めた上で取り組んでほしい。

▼日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定

第4回定例会

12月3日～12月17日

《人事院勧告の内容を踏まえ、職員給与等を改定する》

総務産業委員会

議案11件（補正予算2件、条例2件、その他7件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

◆令和2年度一般会計補正予算

《歳入は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、地域経済や住民生活を支援するための国庫補助金や、中小企業の事業継続を支援する取組などに対する県補助金の計上など。歳出は、神田町に洪水避難タワーを整備するための用地購入、地質調査等の実施に係る防災体制整備事業費、救急活動時に使用する自動心肺蘇生器等の資機材整備のための救急救助消防活動経費、久慈サンピア日立の改修内容の追加に伴う改修事業費の増額など》

【主な意見】

『意見』救急救助消防活動経費について、救急隊員が、傷病者に直接触れることなく心肺蘇生ができる自動心肺蘇生器は、新型コロナウイルス感染症の二次感染を防ぎながら救急活動ができる有意義なものである。引き続き、救急隊員の安全を確保してほしい。

▼日立市緊急中小企業経営安定利子補給基金の設置及び管理に関する条例の制定

《新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者の経営安定に資するため基金を設置する》

▼土地の買入れ

《産業団地整備事業用地として、大和田町地内1筆の土地876㎡を買い入れる》

▼土地の売払い

《日立バイパスⅡ期事業用地として、会瀬町1丁目地内など3筆の土地約6590㎡を国土交通省に売り払う》

▼奥日立きららの里の指定管理者の指定ほか4件

《指定の期間を令和3年4月1日から5年間として、指定管理者を指定する》

教育福祉委員会

議案24件（補正予算4件、条例5件、契約1件、その他14件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

◆令和2年度一般会計補正予算

《新型コロナウイルス感染症対策関連として、医業収益が減少した休日緊急診療所の安定した運営を図るための休日診療事業費の増額、感染症指定医療機関と帰国者・接触者外来対応医療機関に対し、支援金を交付する地域医療体制確保事業費のほか、経済的に困窮して

いるひとり親世帯を対象に、国が再度行う給付金支給のためのひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費など。その他、民間事業者における障害者グループホームの整備に係る経費を補助する障害者福祉事業費など」

【要望】

○地域医療体制確保事業について、地域医療を守る観点から、市内の各医療機関の運営や経営の状況把握に努め、新型コロナウイルス感染症の対応も含めて、地域医療体制が安定的に確保されるよう、更なる支援に積極的に取り組んでほしい。

▼日上市児童館設置条例を廃止する条例の制定

《施設の老朽化に伴い、かしま児童館を廃止する》

▼日高小学校校舎改築事業校舎解体工事の請負契約の締結

《完成の期限を令和3年7月5日とし、りんかい日産建設株式会社日立営業所と契約》

▼市民運動公園の指定管理者の指定ほか13件

《指定の期間を令和3年4月1日から5年間として、指定管理者を指定する》

【主な質疑・意見】

【質問】指定管理者による施設の管理運営については、どのように評価、検証しているのか。

【答弁】毎年、業務の履行状況、サービスの質、サービスの提供の継続

性・安定性などの項目について、指定管理者による自己評価と、所管課による総合評価を行っている。【意見】施設のより効率的な運営やサービスの向上を図るためには、学識経験者などの第三者による専門的な視点による評価、検証を取り入れることについても検討してほしい。

環境建設委員会

議案15件（補正予算3件、条例1件、その他11件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

◆令和2年度一般会計補正予算

《豊浦・日高交流センターの耐震補強工事等を実施するための交流センター運営経費》

◆令和2年度水道事業会計補正予算

《県事業費の増額に伴う十王ダム堰堤改良事業負担金の増額など》

▼日立シビックセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

《科学館のリニューアルに伴い、令和3年4月からの入館料等を改める》

▼日上市市民会館の指定管理者の指定ほか7件

《指定の期間を令和3年4月1日から5年間として、指定管理者を指定する》

▼市道路線の認定

《開発行為に伴う小木津町3丁目地内など5路線の認定》



市道路線の現地調査を行う委員（森山町）

▼市道路線の廃止及び認定

《土地区画整理事業に伴う森山町1丁目地内2路線の廃止、1路線の認定》

令和2年度補正予算の概要

■一般会計

《10月補正》1億6197万円を増額

※コロナウイルス感染症対策に関する補正予算が10月に専決処分されました。

《11月補正》1億631万5千円を増額

《12月補正》16億5530万7千円を増額

（予算総額97億5369万1千円）

■特別会計（7会計合計）

3490万8千円を増額

（予算総額48億2億7993万4千円）

人事案件

◇日上市教育委員会委員任命に同意
中村 雅利氏

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意
額賀 儀秀氏

長谷川 美和氏

小辻 京子氏

澤 俊子氏

鈴木 博史氏

採択された請願・陳情

◇私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情
（本陳情を執行機関へ送付し、その処理経過及び結果について報告を求める。）

選挙管理委員・補充員の選挙結果

選挙管理委員及び補充員の選挙を行い、次のとおり決定しました。

◇選挙管理委員

藤咲 康二氏

坂本 省二氏

今村 槇子氏

岩波 英一氏

◇補充員

星 秀男氏

松本 康子氏

結城 秀郎氏

西山 敬子氏

一般質問

12月7・8日

一般質問とは、市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。

全ての一般質問の内容については、下記ホームページの録画中継をご覧ください。

(録画中継)



市議会ホームページ <http://www.city.hitachi.lg.jp/gikai>

粕谷 圭 議員

(民主クラブ)

ひたちナビを活用した公共交通運行システムとの連動

議員 本市の路線バス事業者は、

利用者の利便性向上のため、来年3月にバスロケーションシステム等の導入を計画している。本市の情報発信ツールであるスマートフォンアプリ「ひたちナビ」から容易にアクセスすることができれば、多くの市民に情報を分かりやすく提供でき、公共交通の利用者増にもつながると考えるが、執行部の見解を伺う。

都市建設部長 バスロケーション

システムでは、路線バスの現在地や

待ち時間などの運行情報がスマートフォン上で確認できるようになり、事業者ホームページやバス停留所の時刻表に添付される「QRコード」を読み取ることでの利用が可能になると聞いている。



市としては、システムの導入が、路線バス利用者の利便性向上に大きく寄与するものと考えており、市民がこのシステムの運行情報をより入手しやすくするとともに、利用方法を広く周知するため、ひたちナビはもろろんのこと、市報やホームページ、SNSなどのあらゆる情報媒体にリンク機能を追加するなど、多方面から積極的な情報提供に努めていく。

千葉 達夫 議員

(無党派)

大企業の事業再編に対する市の考え方

議員 大企業の事業再編や売却が

県北地区で加速しているが、相次ぐ事業売却は、地域の雇用縮小や商業の衰退、さらには転出者増加による人口減少など、市政にも大きな影響

を及ぼすものである。本市が「ものづくりのまち」として成長していくためには、企業に対して、雇用や地域経済を守ることを働きかける必要があると考えるが、大企業の事業再編に対する本市の考えを伺う。

産業経済部長

大手企業は、世界市場での競争に勝ち抜くことで、仕事をもたらし、雇用を維持するなど地域に貢献しており、大きな経済活動の中で市場の将来性を見極めつつ、事業の統合、買収、売却等の経営判断がされていると理解している。本市が危惧しているのは、事業撤退により雇用が喪失され、人口が流出する事態であるが、事業再編に関する情報は株価への影響も大きく、地元の自治体に事前知らされることはない。

本市としては、大手企業に対し、日立商工会議所やハローワーク日立とともに事業継続や雇用維持についての要望を継続するほか、港湾や道路網などの整備を着実に進め、事業者には良好な事業環境を提供するなど、本市が事業フィールドとして選択されるよう注力していく。

伊藤 智毅 議員

(ひたち未来)

学校再編計画素案検証等の考え方

議員 文部科学省は、来年度予算

の概算要求の中に少人数学級への方向性を盛り込んでいる。このような

動きがある中、学校再編計画の素案については、課題などの検証作業を慎重に行い、計画の見直しや作業の先送り等について検討すべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

副市長

文部科学省は、1学級の人数の上限を10年かけて30人とする方針を掲げている。本市の児童生徒数の今後の推計を踏まえると、学校再編計画の想定において、教室の確保をはじめ対応は可能である。

素案に対するパブリックコメントでは、「賛成」「やむを得ない」という意見が7割であり、学校再編の必要性について、おおむね市民の理解が得られていると捉えている。また、残る3割の意見等についても丁寧な検証を行い、計画への反映等に配慮すべきと考えている。

いずれにしても、本市の宝である子どもたちが夢や希望を持ち、未来を切り拓いていくためのよりよい学習環境を整える必要があるため、学校再編は先送りすることなく取り組まなければならない課題であると考



小林 真美子 議員

(無会派)

介護職員の処遇改善

議員 介護現場は、低賃金、長時間労働の蔓延などにより深刻な人手不足に陥っており、介護報酬の改善などが求められている。低すぎる社会的評価を正し、担い手の育成、確保を進めることも重要と考えるが、介護職員を取り巻く環境整備や業務改善に関する本市の取組について伺う。



保健福祉部長

介護事業所の慢性的な人員不足は、本市も例外ではなく、これまでも職員の処遇・職場環境の改善促進に関する事業所への情報提供、事業所職員対象の研修の実施などを通し、人材確保及び資質向上の支援に努めてきた。今後は、やりがいを持って働き続けることができるよう、介護ロボットの活用や業務の仕分けなどにより負担の軽減を図り、介護の現場を変えていくことも重要であると認識している。

引き続き県と連携し、介護現場の環境整備の促進、人材の確保定着に向けた更なる支援を進めるとともに、市報や行政放送などにより、介護という仕事の魅力発信などにも積極的に取り組んでいきたい。

白石 敦 議員

(民主クラブ)

オンライン学習環境の整備

議員 現在、整備を進めているタブレット端末の活用により、全ての児童生徒が、より充実した学習を受けられることができると考えるが、学校へのICT支援員などの人的支援や対面授業とのバランス、不登校の児童生徒へのオンライン学習の活用について見解を伺う。

教育部長

学校への人的支援については、教員に対する機器操作などの研修や授業中の児童生徒への操作支援など、円滑で効果的な授業のため必要であり、最新の知識とスキルを持ったICT支援員の配置を検討している。



対面授業とのバランスについては、それぞれの授業の良さをいかして使いつけていくことが重要であるため、授業での活用についての指針をまとめ、各学校に示していく。

不登校の児童生徒に対しては、デジタル教材や遠隔授業を活用することで、学習進捗の確認や児童生徒の状況確認、学習や生活状況への助言等を行うことが可能となり、有効な手立てになると考えている。

全ての児童生徒が豊かな人生を切り拓いていけるよう、ICT技術を積極的に活用し、学校教育の充実を図っていく。

添田 絹代 議員

(公明党)

学校給食共同調理場への炊飯施設の増設

議員 学校給食において、米飯給食の提供事業者の撤退、変更により、米飯給食の提供回数が減っている。安定した米飯給食を提供するためには、市独自で学校給食共同調理場へ炊飯施設を増設することが必要と考えるが、執行部の見解を伺う。

教育部長

本市では、茨城県学校給食会を通して米飯を調達しており、そのメリットとしては、JAいばらきからの米の作柄によらない安定的な米の供給体制が確保されている点が挙げられる。一方、米飯加工事業者の事業撤退などのため、県内では、

学校給食共同調理場のある35市町村のうち、4市町が直営の炊飯施設を整備している。

本市においても、現在の提供回数や将来を見据えた安定した米飯給食確保の視点から、公設の炊飯施設の整備が必要と考えている。施設の規模を想定した上で、既存の学校給食共同調理場への併設の可能性、国の補助金活用を含めた建設費用や運営経費などの費用対効果の検証、さらには先行事例の情報を収集するなど、今後、子供たちへの安定した米飯給食の確保策について、施設の整備を含めて検討していく。



藤森 結花 議員

(日立市政クラブ)

人口減少対策への取組

議員 第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「地方創生・人口減少対策」へ向けた本市の重点的な取組について伺う。

市長公室長 第2期総合戦略では、第1期総合戦略の検証や直近の人口動態等を踏まえ、転出が多い20代女性及び30代子育て世代の主な移動要因となつている仕事と住まいに関する施策、特に、子育て支援やまちの魅力を高める施策を重点的な取組として、若者の定着に向け、積極的な推進を図っているところである。

こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大は、働き方や日々の暮らしに大きな影響を及ぼし、多くの人の行動にも大きな変化をもたらしている。その一つとして、感染防止を図る働き方としてのテレワークの普及は、人々の意識や働く環境に大きな変革をもたらしつつある。

このような社会情勢の変化を「ピンチをチャンスに変える」というスタンスで捉え、具体的施策として掲げた「若者の定住・U・I・ターンの促進」を加速させるため、テレワークで働く方の本市への移住を見据えた支援を重点的な取組の一つとしてスタートさせ、更なる推進を図っていく。



テレワーク協力店(晴耕雨読)

篠田 砂江子 議員

(公明党)

**コロナ禍における
学校行事の在り方**

議員 コロナ禍における本市の学校行事の在り方の方向性について、執行部の見解を伺う。

教育部長 学校行事は、学校生活に潤いや変化を与えるとともに児童生徒の主体性や協調性を育むなど、人間形成に重要な役割を果たすものと考えています。



修学旅行の代替で行った校外学習(弘道館)

本市では、今年度、児童生徒の健康と安全を最優先に考え、修学旅行など多くの学校行事の中止や規模縮小などの判断をした。一方、学校においては、各校の実態を踏まえ、修学旅行の代替行事や文化祭など、感染症対策を講じた上で規模を縮小するなどして実施している。

コロナ禍においても、児童生徒の学習機会を確保し、豊かな学校生活を実現する学校行事をどのように実施するかは重要な課題であり、教育的意義の高い学校行事について実施

に向けて検討していく。特に、修学旅行については、学習指導要領に位置づけられた教育活動であることを踏まえ、行先や内容について、学校とともに検討していく。

来年度においても、児童生徒の健康、安全、安心を最優先に、学校行事の実施の可否や実施方法等について、感染の状況等を見極めながら判断していく。

照山 晃央 議員

(日立市政クラブ)

医療福祉費支給制度の対象拡充

議員 昨今、うつ病などにより引きこもる方が全国で100万人を超え、支える家族も年々高齢化することから、介護と日常生活のダブルケアが必要になるなど、家族への負担が大きいのしかかっている。本市においても、精神障害者は年々増加していることから、医療福祉費支給制度の対象に精神障害者保健福祉手帳2級所持者を追加することについて、見解を伺う。

保健福祉部長

障害をお持ちの方や障害者福祉団体などを対象に行つたアンケート調査では、障害のある方が地域で生活するために必要な支援について、精神に障害のある方の44.5%が経済的な負担の軽減を望んでいるという結果となった。精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方は、医療福祉費支給制度

の対象となり医療費負担の軽減が図られているが、2級又は3級の手帳の交付を受けている方については、精神科への通院は医療費の1割が自己負担額となり、その他の診療科への受診については自己負担額が3割と、医療費に係る負担が大きいと認識している。

医療費をはじめ、日常生活上の経済的な負担の軽減策について、新障害者計画の策定作業の中で支援の方向性を検討していく。



石井 仁志 議員

(ひたち未来)

**防犯灯料金の公費負担による
町内会等への影響**

議員

防犯灯の電気料金の公費負担は、町内会加入者の不公平感を軽減する一方で町内会等の解体促進のきっかけになりかねない。防犯灯の管理を市へ移管した後も、町内会等に新設や管理などに関わりを持たせる仕組みづくりが必要と考えるが、市への移管スケジュールと併せて見解を伺う。

総務部長 市が防犯灯を所有する
 場合の維持管理体制においては、町
 内会等やコミュニティからの協力と
 連携が必要と認識している。具体的
 には、防犯灯が故障した際の市への
 連絡や新規設置の要望の取りまとめ
 などが考えられるが、今後、コミュ
 ニティとの意見交換を行い確認して
 いきたい。



市へ移管するスケジュールについ
 ては、市の所有物に変更する手続き
 の後、市から東京電力に対し、約
 13000灯の名義変更の手続きを
 依頼することになる。全ての移管手
 続きの完了には半年程度を要するこ
 とから、新しい管理体制に移行する
 時期は、令和3年10月以降と見込
 んでいる。

瀬谷 幸伸 議員

(日立市政クラブ)

本市の医療機関の現状と支援策

議員 新型コロナウイルス感染症
 に対応する医療機関の経営が困難に
 なっていると聞か、本市における

医療機関の経営状況の実態とそれ
 に対する市の見解を伺う。

保健福祉部長 全国の医療機関の
 多くが赤字を抱え、苦しい状況に置
 かれているとの報道がある。本市に
 おいても、新型コロナウイルス感染
 症患者を受け入れている感染症指定
 医療機関や帰国者・接触者外来では、
 風評による受診控え等により、外来
 患者や検診受診者が大幅に減少し、
 病院の経営に深刻な影響を及ぼして
 いる。

これらの医療機関は、新型コロナ
 ウイルス感染症の対応だけではなく、
 本市の救急医療や周産期医療、がん
 治療等の医療提供においても中心
 な役割を担っている。市立病院を有
 していない本市としては、地域医療
 を支えているこれらの医療機関への
 財政支援が必要と考えており、今期
 定例会の議案として、その関連経費
 を提出した。

今後も、感染
 状況の変化等
 を注視しなが
 ら医療機関に
 必要な支援を
 行うなど、コ
 ロナ禍の状況にお
 いても市民の健
 康を守るため、
 安定的かつ継
 続的な医療提
 供体制の確保
 に努めていく。



議会日誌

10月

- 5日... 広報広聴委員会
- 7日... 茨城市議会議長会定例会
- 16日... 茨城市議会議長会定例会
- 27日... 議会運営委員会

11月

- 11日... 議会運営委員会
- 16日... 茨城県市議会議長会第1回議員研修会
- 18日... 総務産業委員会
- 19日... 教育福祉委員会
- 20日... 環境建設委員会
- 24日... 議会運営委員会
- 26日... 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 30日... 第1回市議会臨時会(議案説明、委員会付託、各委員長報告、討論、表決)、議会運営委員会、総務産業委員会、教育福祉委員会

12月

- 3日... 第4回市議会定例会開会(議案説明)、議会運営委員会
- 7日... 本会議(議案説明、一般質問)、議会運営委員会
- 8日... 本会議(一般質問、委員会付託、請願文書表付託)、広報広聴委員会
- 9日... 総務産業委員会
- 10日... 教育福祉委員会
- 11日... 環境建設委員会
- 14日... 幹線道路整備促進特別委員会
- 15日... ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
- 16日... 議会運営委員会
- 17日... 第4回市議会定例会閉会(議案説明、委員会付託、各委員長報告、討論、表決)、議会運営委員会、総務産業委員会、教育福祉委員会

議会中継のご案内

3月定例会中に行われる市長の施政方針、会派代表質問、一般質問の生中継を予定しています。



ケーブルテレビ
 JWAY(11ch)で
 生中継



FMラジオ
 FMひたち(82.2MHz)
 で生中継



ホームページ
 インターネット生中継と録画配信
※録画配信は、会議の日の約1週間後から行います。



傍聴者の声

コロナ禍の 学校教育について



東金沢町
小鍛冶 恵美子

12月8日に友人とともに、初めて市議会定例会の一般質問を傍聴しました。

新庁舎の造りは斬新であり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策も万全で、7階議場の傍聴席は間隔を空けて座る等の対策が施され、清潔感がありました。

現在、高・中・小学生の子育て中でもあり、コロナ禍における教育の在り方について、子育て世代の保護者として心配な点が多々あります。

今回、女性の観点から教育について取り上げた議員の質問に大変興味を持ちました。

学校の様々な行事がやむを得ず中止や変更になり、中でも上の子二人の修学旅行が相次ぎ「校内レクに変更」、「日帰り旅行に縮小」となりました。来年は末の娘が予定しています。行き先や内容は学校ごとに検討するとの答弁でした。

令和時代にふさわしい、子どもたちと保護者に配慮した学校教育を期待しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応(12月定例会)

基本方針

- (1) 3つの密(密閉、密集、密接)を避け、接触の機会をできるだけ減らし、全員がマスク着用で実施しました。
- (2) 議長席、演壇及び質問席には、飛沫感染防止のためのアクリル板を設置しました。

- 議案質疑は委員会の審議で対応しました。
- 本会議の傍聴席は、座席間の距離を確保するため、3分の1(20席)に制限しました。(20人を超えた場合は、市民ラウンジ(市役所本庁舎7階)でのモニター視聴としました。)
- 委員会は、議員間の距離を確保するため、会場を変更しました。
- 委員会の傍聴は、別室でのモニター視聴としました。

日立市議会ホームページをご覧ください

ホームページには、定例会における一般質問の質問項目、審議された議案の内容及び議決結果などを掲載しています。一般質問の録画配信や過去に発行した「日立市議会だより」もご覧いただけますのでご利用ください。

日立市議会

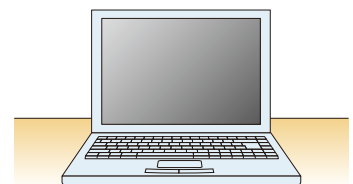
検索



次回 3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3 本会議 (開会)	4	5 請願等の締切 (17:15まで)	6
7	8 本会議	9 本会議	10 本会議	11 本会議	12 委員会	13
14	15 委員会	16 委員会	17 委員会	18 委員会	19	20
21	22 本会議 (閉会)	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

3月定例会の詳細な日程及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応については、状況を踏まえ、議会運営委員会で決定します。決定後にホームページ等でお知らせします。



日立市議会

検索